

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 喜一

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027 - 353 - 1818 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部門長 有田 喜一郎

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 027 - 353 - 1810

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店
(東京都千代田区神田岩本町1番地)

群栄化学工業株式会社大阪支店
(大阪府北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間	第93期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	14,051	17,028	4,760	5,548	19,198
経常利益 (百万円)	258	904	137	250	237
四半期純利益 又は当期純損失() (百万円)	222	649	206	121	41
純資産額 (百万円)			33,496	33,744	33,586
総資産額 (百万円)			42,701	44,168	45,150
1株当たり純資産額 (円)			455.46	458.66	456.04
1株当たり四半期純利益金 額又は当期純損失金額() (円)	3.09	9.04	2.88	1.69	0.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			76.6	74.6	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,463	1,300			3,223
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	129	1,526			398
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,007	1,847			1,637
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			4,136	4,475	6,552
従業員数 (名)			392	394	391

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 なお、第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	394 (97)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	325
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	3,882	
食品事業	1,090	
合計	4,972	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	4,200	
食品事業	1,284	
不動産活用業	63	
合計	5,548	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、前半は第2四半期連結累計期間まで回復基調が維持されておりましたが、円高の進行や欧米の景気減速懸念による輸出の鈍化、政府の経済対策終了による個人消費の鈍化等の影響が見受けられ、更には原油や穀物価格高騰等、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、事業環境の変化に対応した積極的な営業活動を行った結果、売上高は前年同四半期比16.6%増の5,548百万円となりました。

利益面では、生産効率の向上に取り組み、徹底したコスト削減活動に努めてまいりました結果、営業利益は前年同四半期比94.4%増の217百万円、経常利益は前年同四半期比81.6%増の250百万円となりました。一方、四半期純利益は、前年同四半期に貸倒引当金戻入額等の特別利益があったため、前年同四半期比41.4%減の121百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

電子材料向け及び自動車関連向け樹脂は、第2四半期連結会計期間に比べると売上高はやや落ち込みが見受けられましたが、住宅向け樹脂に回復の兆しが見られ、また、在外子会社は好調に推移したため、売上高は4,200百万円となりました。利益面では、生産効率の向上によるコスト低減活動により237百万円の営業利益となりました。

[食品事業]

夏場の記録的な猛暑による異性化糖の需要が一巡し、また、異性化糖調整金の再開による経営負担増があったため、売上高1,284百万円、営業損失56百万円となりました。

[不動産活用業]

不動産活用業は堅調に推移し、売上高は63百万円、営業利益は37百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ982百万円減少し、44,168百万円となりました。これは、売上高増加による売上債権の増加があったものの、借入金の返済及び設備代金の支払いにより現預金が減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,139百万円減少し、10,424百万円となりました。これは、借入金の返済による減少が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ157百万円増加し、33,744百万円となりました。これは、配当金の支払いによる減少があったものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、140百万円の収入（前年同四半期787百万円の収入）となりました。これは、前第3四半期連結会計期間に、長期未収入金の回収による収入があり、当第3四半期連結会計期間は棚卸資産の増加による収入の減少等があったため、収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、298百万円の支出（前年同四半期37百万円の収入）となりました。これは前第3四半期連結会計期間に比べ、有価証券の償還による収入が減少したことにより支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、87百万円の収入（前年同四半期845百万円の支出）となりました。これは前第3四半期連結会計期間に短期借入金の返済による支出があり、当四半期連結会計期間は短期借入金による収入があったため、収入が増加しております。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末残高は、前年同四半期末に比べ338百万円増加し、4,475百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は272百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった、提出会社滋賀工場の生産設備の増設につきましては、平成22年11月に完了いたしました。これに伴い、同工場における生産能力は月間約180トン増加する見込みであります。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,211,000
計	176,211,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,983,085	89,983,085	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	89,983,085	89,983,085		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		89,983		5,000		7,927

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,076,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,245,000	71,245	
単元未満株式	普通株式 662,085		
発行済株式総数	89,983,085		
総株主の議決権		71,245	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄には自己保有株式936株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	18,076,000		18,076,000	20.1
計		18,076,000		18,076,000	20.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	234	230	229	225	225	225	225	219	248
最低(円)	219	201	206	204	204	215	205	203	213

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,973	6,550
受取手形及び売掛金	1 6,794	5,814
有価証券	1,300	904
商品及び製品	1,555	1,411
仕掛品	57	19
原材料及び貯蔵品	774	606
その他	404	497
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	14,860	15,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,988	19,837
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,703	12,446
建物及び構築物(純額)	7,284	7,390
機械装置及び運搬具	24,767	23,460
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,388	19,511
機械装置及び運搬具(純額)	4,378	3,949
土地	7,639	7,639
リース資産	35	31
減価償却累計額	12	7
リース資産(純額)	22	23
建設仮勘定	234	867
その他	2,408	2,381
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,098	2,036
その他(純額)	310	345
有形固定資産合計	19,870	20,216
無形固定資産		
投資その他の資産	207	281
投資有価証券	8,661	8,637
その他	655	681
貸倒引当金	86	87
投資損失引当金	-	382
投資その他の資産合計	9,229	8,848
固定資産合計	29,308	29,346
資産合計	44,168	45,150

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,255	2,784
短期借入金	500	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,252	1,252
未払金	1,371	1,536
未払法人税等	38	71
賞与引当金	101	156
その他	105	52
流動負債合計	6,624	6,853
固定負債		
長期借入金	2,150	3,022
退職給付引当金	993	982
環境対策引当金	6	6
負ののれん	31	51
その他	617	647
固定負債合計	3,800	4,710
負債合計	10,424	11,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,905
利益剰余金	6,981	6,547
自己株式	4,709	4,706
株主資本合計	32,961	32,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237	263
為替換算調整勘定	258	251
評価・換算差額等合計	21	12
少数株主持分	803	827
純資産合計	33,744	33,586
負債純資産合計	44,168	45,150

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,051	17,028
売上原価	11,938	14,058
売上総利益	2,112	2,969
販売費及び一般管理費	1 1,953	1 2,192
営業利益	159	777
営業外収益		
受取利息	94	94
受取配当金	21	29
持分法による投資利益	-	5
負ののれん償却額	19	19
その他	40	34
営業外収益合計	176	183
営業外費用		
支払利息	49	34
持分法による投資損失	6	-
租税公課	-	14
為替差損	8	2
その他	13	4
営業外費用合計	77	56
経常利益	258	904
特別利益		
貸倒引当金戻入額	75	0
保険差益	98	-
特別利益合計	173	0
特別損失		
固定資産処分損	31	33
投資有価証券評価損	-	65
会員権評価損	-	2
特別損失合計	31	100
税金等調整前四半期純利益	400	804
法人税、住民税及び事業税	52	62
法人税等調整額	48	24
法人税等合計	101	87
少数株主損益調整前四半期純利益	-	717
少数株主利益	76	67
四半期純利益	222	649

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,760	5,548
売上原価	3,993	4,609
売上総利益	766	939
販売費及び一般管理費	1 654	1 722
営業利益	111	217
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	-	0
持分法による投資利益	0	2
負ののれん償却額	6	6
その他	5	10
営業外収益合計	43	51
営業外費用		
支払利息	12	9
租税公課	-	4
為替差損	-	2
その他	5	1
営業外費用合計	17	18
経常利益	137	250
特別利益		
貸倒引当金戻入額	74	0
保険差益	98	-
特別利益合計	173	0
特別損失		
固定資産処分損	11	17
特別損失合計	11	17
税金等調整前四半期純利益	299	233
法人税、住民税及び事業税	23	22
法人税等調整額	34	55
法人税等合計	58	78
少数株主損益調整前四半期純利益	-	155
少数株主利益	34	33
四半期純利益	206	121

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	400	804
減価償却費	1,667	1,470
負ののれん償却額	19	19
賞与引当金の増減額(は減少)	49	55
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	11
受取利息及び受取配当金	115	123
支払利息	49	34
投資有価証券評価損益(は益)	-	65
売上債権の増減額(は増加)	191	980
たな卸資産の増減額(は増加)	207	350
仕入債務の増減額(は減少)	325	471
その他	97	75
小計	2,390	1,251
利息及び配当金の受取額	145	142
利息の支払額	55	34
法人税等の支払額	15	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,463	1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	2,300	610
有形固定資産の取得による支出	1,748	1,173
投資有価証券の取得による支出	1,883	904
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,500	0
関係会社株式の取得による支出	-	113
その他	38	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	129	1,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,600	500
長期借入金の返済による支出	1,270	871
自己株式の純増減額(は増加)	2	2
配当金の支払額	71	380
少数株主への配当金の支払額	62	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,007	1,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	391	2,076
現金及び現金同等物の期首残高	4,528	6,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,136	4,475

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 持分法の適用に関する事項の変更	
(1) 持分法適用関連会社の変更	第1四半期連結会計期間より、エイチエイ ファンドリー マテリアルズは新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。
(2) 変更後の持分法適用関連会社の数	3社
2 会計処理基準に関する事項の変更	
(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。
(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 国内の支店で建物及び土地を賃借しており、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転なども予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。
(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用	第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「租税公課」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「租税公課」は10百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「租税公課」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間において区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「租税公課」は4百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 168百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運送・保管料 467百万円 給料 433 賞与引当金繰入額 29 退職給付費用 33 減価償却費 138 研究開発費 113 その他 738 計 1,953	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運送・保管料 589百万円 給料 407 賞与引当金繰入額 99 退職給付費用 40 減価償却費 140 研究開発費 145 その他 769 計 2,192

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運送・保管料 152百万円 給料 143 賞与引当金繰入額 25 退職給付費用 11 減価償却費 47 研究開発費 42 その他 232 計 654	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運送・保管料 186百万円 給料 130 賞与引当金繰入額 29 退職給付費用 11 減価償却費 47 研究開発費 50 その他 265 計 722

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 未残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 未残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 4,134百万円	現金及び預金 3,973百万円
有価証券 606	有価証券 1,300
計 4,741	計 5,274
預入期間が3か月超の定期預金 7	預入期間が3か月超の定期預金 7
MMF及びCP以外の有価証券 598	MMF及びCP以外の有価証券 792
現金及び現金同等物 4,136	現金及び現金同等物 4,475

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	89,983,085

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,164,310

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	資本剰余金 (注)
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	215	3	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

(注) 純資産減少割合は0.007であります。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
 期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,504	1,217	37	4,760		4,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,504	1,217	37	4,760	()	4,760
営業利益又は営業損失()	183	84	13	111	()	111

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化学品事業・・・工業用フェノール樹脂及びその関連製品、高機能繊維、化学工業薬品

(2) 食品事業・・・異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品

(3) その他事業・・・不動産活用業、その他

3 前第3四半期連結累計期間まで高機能繊維関連は「その他事業」に含めておりましたが、平成21年4月1日をもって、当社が国内子会社3社を吸収合併することを契機に社内組織及び事業区分の見直しを図った結果、前連結会計年度で「化学品事業」に含めて表示することに変更いたしました。

前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を当第3四半期連結会計期間の事業区分の方法により区分すると、以下のとおりとなります。

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,105	1,524	32	5,662		5,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,105	1,524	32	5,662	()	5,662
営業利益又は営業損失()	260	57	16	300	()	300

4 営業費用の配賦方法の変更

国内連結子会社3社を吸収合併したことを機に、製・販・技一体としたユニット制を導入したことにより、第1四半期連結会計期間から当社の管理部門に係る費用について、その発生の態様を再検討し、各事業への用役提供率をより適切に反映した配賦基準に変更いたしました。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,360	4,580	110	14,051		14,051
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,360	4,580	110	14,051	()	14,051
営業利益	98	21	39	159	()	159

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化学品事業・・・工業用フェノール樹脂及びその関連製品、高機能繊維、化学工業薬品

(2) 食品事業・・・異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品

(3) その他事業・・・不動産活用業、その他

3 前第3四半期連結累計期間まで高機能繊維関連は「その他事業」に含めておりましたが、平成21年4月1日をもって、当社が国内子会社3社を吸収合併することを契機に社内組織及び事業区分の見直しを図った結果、前連結会計年度で「化学品事業」に含めて表示することに変更いたしました。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の事業区分の方法により区分すると、以下のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,192	4,394	505	18,092		18,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	13,192	4,394	505	18,092	()	18,092
営業利益又は営業損失()	361	281	54	134	()	134

4 営業費用の配賦方法の変更

国内連結子会社3社を吸収合併したことを機に、製・販・技一体としたユニット制を導入したことにより、第1四半期連結会計期間から当社の管理部門に係る費用について、その発生の態様を再検討し、各事業への用役提供率をより適切に反映した配賦基準に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「化学品事業」及び「その他事業」の営業利益はそれぞれ70百万円、15百万円減少し、「食品事業」の営業利益は85百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,239	521	4,760		4,760
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29	5	34	(34)	
計	4,268	526	4,795	(34)	4,760
営業利益	18	96	115	(3)	111

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・タイ王国

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,737	1,313	14,051		14,051
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	74	13	88	(88)	
計	12,812	1,327	14,139	(88)	14,051
営業利益又は営業損失()	73	236	163	(3)	159

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・タイ王国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	806	33	840
連結売上高(百万円)			4,760
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	0.7	17.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・タイ王国、韓国、台湾、中国
 (2) その他の地域・・・米国、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,085	80	2,165
連結売上高(百万円)			14,051
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	0.6	15.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・タイ王国、韓国、台湾、中国
 (2) その他の地域・・・米国、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「食品事業」及び「不動産活用業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、工業用フェノール樹脂及び高機能繊維等を製造販売しております。「食品事業」は異性化糖及び穀物シロップ等を製造販売しております。「不動産活用業」は当社の保有する土地や建物等不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	化学品	食品	不動産活用	
売上高				
外部顧客への売上高	12,296	4,540	190	17,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	12,296	4,540	190	17,028
セグメント利益又は損失()	684	24	117	777

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	化学品	食品	不動産活用	
売上高				
外部顧客への売上高	4,200	1,284	63	5,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,200	1,284	63	5,548
セグメント利益又は損失()	237	56	37	217

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
その他	2,363	2,324	38
計	2,363	2,324	38

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,148	2,476	328
債券	3,755	3,824	68
計	5,904	6,300	396

(注) 当第3四半期連結累計期間において、「その他有価証券で時価のある株式」について65百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
458.66円	456.04円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.09円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 9.04円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	222	649
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	222	649
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,845	71,825

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.88円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 1.69円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	206	121
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	206	121
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,840	71,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第94期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	215百万円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

群栄化学工業株式会社

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。